

再評価 【番号4】

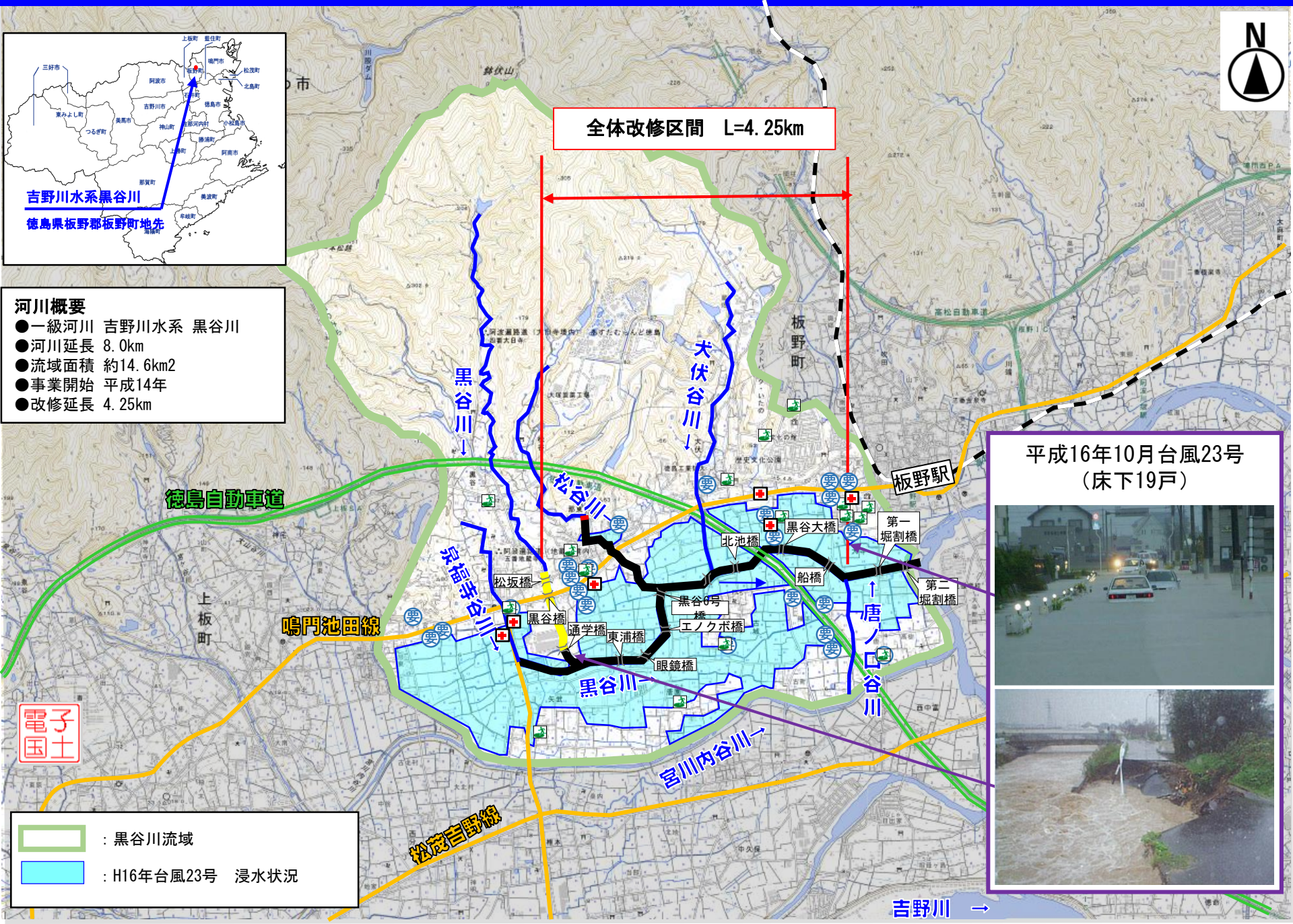
総合流域防災事業  
一級河川吉野川水系 黒谷川

# 1. 河川の概要 (黒谷川)



- ### 河川概要
- 一級河川 吉野川水系 黒谷川
  - 河川延長 8.0km
  - 流域面積 約14.6km<sup>2</sup>
  - 事業開始 平成14年
  - 改修延長 4.25km

全体改修区間 L=4.25km



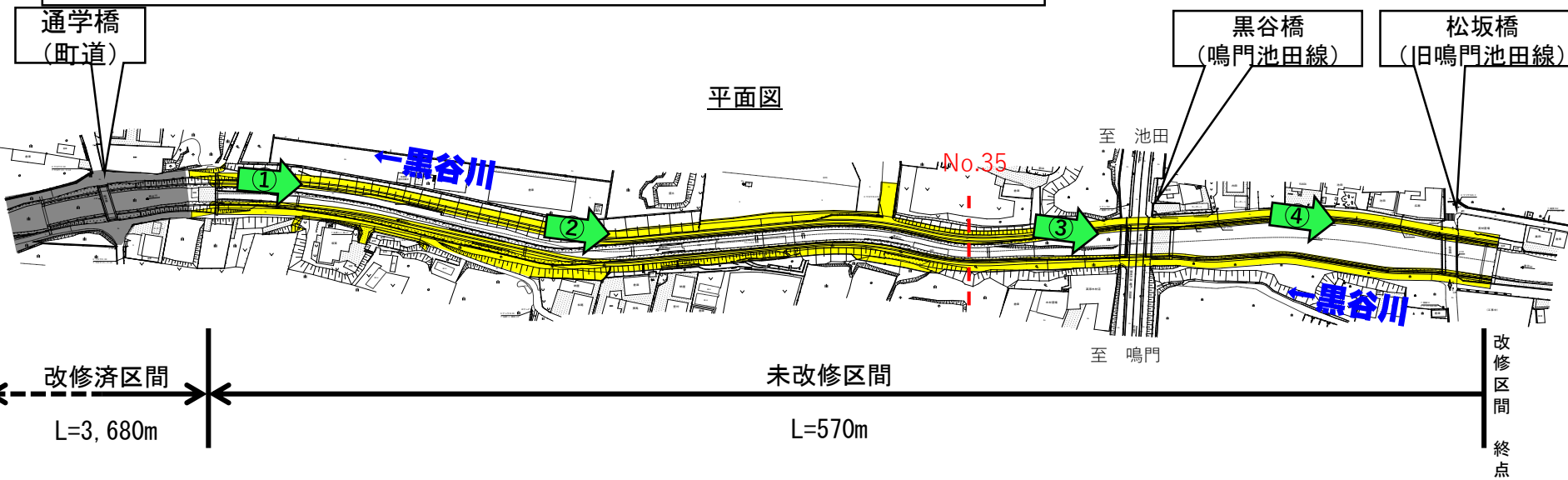
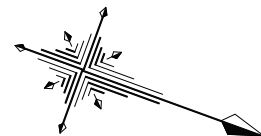
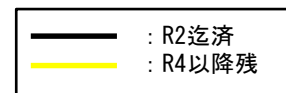
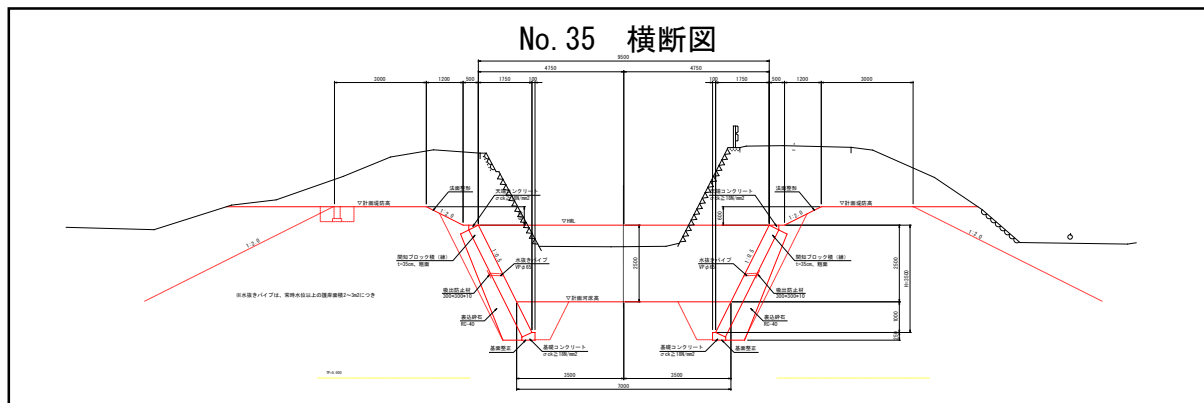
平成16年10月台風23号  
(床下19戸)



- : 黒谷川流域
- : H16年台風23号 浸水状況

吉野川 →

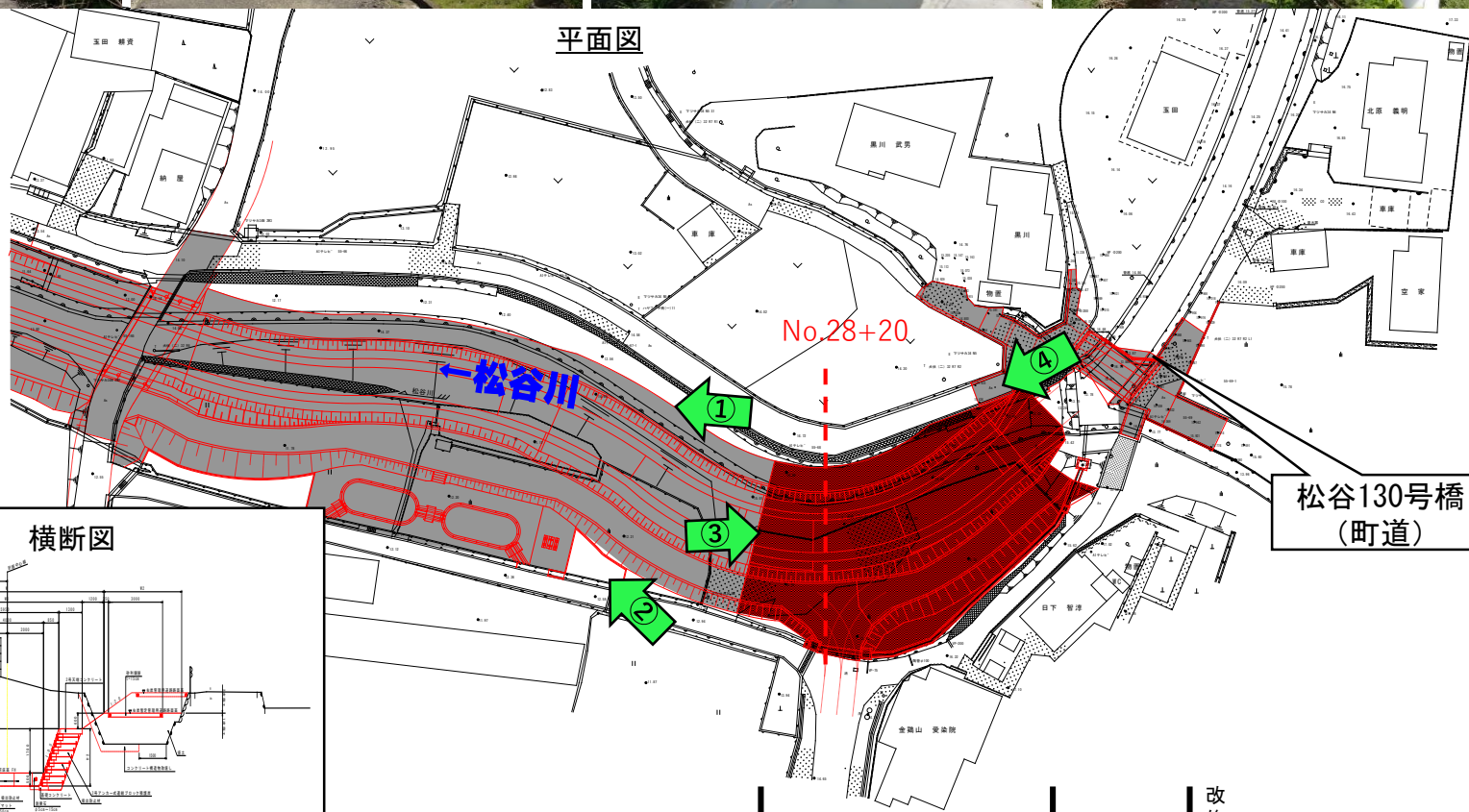
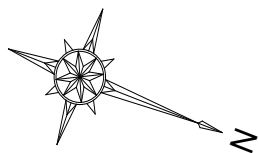
## 2. 事業の進捗状況 (黒谷川)



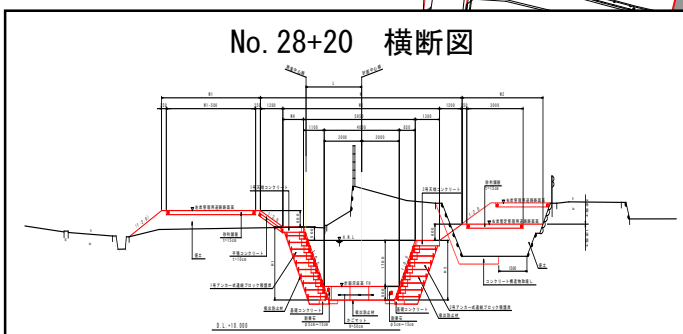
### 3. 事業の進捗状況（支川：松谷川）



: R2迄済  
 : R3予定



No. 28+20 横断図



松谷川 改修済区間

未改修区間

L=40m

改修済区間

町道橋

改修区間  
終点



### 3. 整備効果（黒谷川）

#### 貨幣換算可能な整備効果

#### 【治水経済調査マニュアルによるB/C】

- 【想定被害】
- ・ 家屋、事業所等被害
  - ・ 農作物被害
  - ・ 公共土木施設被害
  - ・ 営業停止被害
  - ・ 応急対策費用 など
- 浸水面積 150ha  
浸水家屋数153戸  
(年超過確率1/30)

被害軽減期待額  
= 便益 B

計 254.5億円  
(現在価値化後)

費用 C = 22.0億円  
(現在価値化後)

$B / C = 11.6$

#### 【水害指標に基づき算出した便益】

#### 計画規模洪水による出水1回当たり

##### 交通途絶による被害

5百万円の被害を軽減

- ・ 走行増加距離 3.2km
- ・ 影響通行台数15,015台
- ※H27交通量センサス



道路冠水による交通途絶状況（イメージ）

##### 経済被害の波及被害額

32百万円の被害を軽減

- ・ 一次波及効果 195百万円  
被災地域生産部門の需要が減少することで生産が減少する
- ・ 二次波及効果 125百万円  
生産が減少し雇用者取得が減少することにより消費が停滞し生産が減少する

##### 水害廃棄物の処分

3百万円の被害を軽減

- ・ 住宅被害件数 31棟
- ・ 水害廃棄物量 108 t
- ※浸水深50cm以上の家屋



水害廃棄物（イメージ）

出水1回当たりの総被害額 = 0.40億円

## 5. 多様な効果（黒谷川）

### 貨幣価値に表れない整備効果

#### 人的被害の軽減

浸水区域内人口	439人
浸水区域内の災害時要援護者数	203人
最大孤立者数	126人
被災する事業所の従業員数	173人

#### ライフライン停止による波及被害の軽減

電力の停止による影響人口	35人
通信(固定)の停止による影響人口	35人

→住民生活環境の維持

#### 防災拠点施設の機能低下軽減

板野西部消防組合消防本部



→災害発生時の機能維持

#### 医療施設・社会福祉施設の機能低下軽減

近藤内科、みやざき内科診療所  
デイサービスセンターはるかぜ  
板野町西児童館

### 【水害指標に基づき算出した便益】

#### その他の被害軽減

鳴門池田線の機能確保

希少種（ナガレホトケジヨウ等）に配慮した生育環境の保全



## 6. 事業評価結果（黒谷川）

【治水経済調査マニュアルによるB/C】

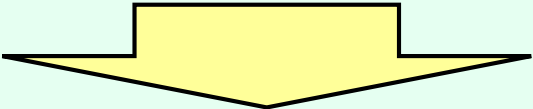
### 費用便益分析結果

『浸水被害防止便益』

総便益B=254.5億円  
(現在価値化後)

『事業費』 + 『維持管理費』

費用C=22.0億円  
(現在価値化後)


$$\underline{B / C = 11.6}$$

【水害指標に基づき算出した整備効果】

#### 人的被害の軽減

- ①浸水区域内人口の減少
- ②浸水区域内災害時要援護者数の減少
- ③浸水区域内最大孤立者数の減少
- ④被災する事業所の従業員数

#### ライフライン停止による波及被害の軽減

- ①電力の停止による影響人口
- ②ガス停止による影響人口
- ③通信の停止による影響人口

#### 防災拠点施設の機能低下による被害軽減

- ①機能低下する主要な防災拠点施設数

#### 医療・社会福祉施設等の機能低下による被害軽減

- ①機能低下する社会福祉施設数

出水1回当たりの被害額=0.40億円

(交通途絶被害、経済の波及被害、廃棄物の処分費等)

■今後の対応方針（案）

事業継続